

ソフト事業

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	とやまっ子子育て支援サービス普及事業			担当部署	課名	こども課	
	予算事業名	とやまっ子子育て支援サービス普及事業				係名	子育て支援係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費
		施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実				目	児童福祉総務費
基本事業名	22-1 子育ての経済的負担に対する支援			市民協働の状況			協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担の軽減を図るとともに、地域における各種保育サービス等の利用を促進するため、保育サービス等に利用できる「子育て応援券」を配布するもの。	
	対象	・子育て応援券の配布対象となる子を持つ家庭 ・保育サービス等を提供する施設	
	手段 (活動指標)	・子育て応援券の配布 ・サービス提供施設、サービス利用者への応援券利用分の支払事務	
	意図 (成果指標)	・対象となる子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担を軽減させる。 ・各種保育サービス等の利用を促進させる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 子育て応援券延べ利用人数	人	853	960	950	950	100.0%	950
	② 子育て応援券延べ利用回数	回	1,114	1,195	1,190	1,257	105.6%	1,257
	③ 子育て応援券利用金額	円	2,842,500	3,070,500	2,842,500	3,076,000	108.2%	3,076,000
	① 利用率(総利用金額/総配布金額)	%	79.80	79.80	80.00	73.59	92.0%	73.59
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	146,000	102,485	90,000	58,041	-43.4%	90,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	7,000	5,116	7,000	4,277	-16.4%	6,000
	⑤ その他	円	4,617,000	3,332,980	4,487,000	3,360,230	0.8%	4,452,000
支出合計(A)		円	4,770,000	3,440,581	4,584,000	3,422,548	-0.5%	4,548,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	4,768,000	3,438,998	4,582,000	3,420,916	-0.5%	4,546,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	2,000	1,583	2,000	1,632	3.1%	2,000
	⑤ 一般財源	円						
収入合計		円	4,770,000	3,440,581	4,584,000	3,422,548	-0.5%	4,548,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
総費用(A+B)		円	5,610,000	4,280,581	5,424,000	4,262,548	-0.4%	5,388,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援券の配布 ・サービス提供施設、サービス利用者への応援券利用分の支払事務 	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価 不要		
1次評価(課長総括)			B				
後(課題及び今後の方針)		県単独事業で、子育て世代の経済的負担軽減を図るため今後も継続していく必要がある。		評価結果			

1 基本項目	事務事業名	児童扶養手当支給事業			担当 課	名	こども課	
	予算事業名	児童扶養手当支給事業				係	名	子育て支援係
	事業区分	法定受託事務			電 話 番 号	0765-23-1006		
	事業期間	開始年度	昭和37年度	終了年度		当面継続	予 算 科 目	会 計
	総合 計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			目		款
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費
		施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実				目	母子福祉費
基本事業名		22-1 子育ての経済的負担に対する支援			市民協働の状況		協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	離婚、死亡等の理由により、父と生計を同じくしていない児童（18歳到達の年度末まで。障害児は20歳未満まで）を監護する母、または監護し、かつ生計を同じくしている父、もしくは同一世帯の養育者に対し、児童福祉の増進を図るために手当を支給。所得制限があり、支給額は所得に応じて細かく設定されている。	
	対象	ひとり親家庭の母または父、もしくはは父母に代わって児童を養育している者	
	手段 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・制度内容の周知及び対象者への請求手続等の説明。 ・認定請求書、現況届等届出書の受付、審査、決定。 ・手当の支給 	
	意 図 (成果指標)	ひとり親家庭の親、または親に代わって児童を養育している養育者に手当を支給することで、生活の安定と自立促進を図る。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度		達成率	26年度 計画
			計画	実績	計画	実績		
活動 指標 成果 指標	① 支給額	円	140,000,000	135,051,110	140,000,000	135,226,520	96.6%	140,000,000
	② 支給延べ人数	人	5,700	5,625	5,700	5,580	97.9%	5,700
	③							
	① 受給率（受給者数／受給資格対象者把握数）3月末	%	77.0	77.9	77.0	72.5	94.2%	77.0
	② 全部支給者率（全部支給者数／全受給資格者数）	円	0	0	0			
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度		決算増減率	当初予算額	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額			
支出 内 訳	① 需用費	円	172,000	97,524	172,000	102,384	5.0%	132,000	
	② 委託料	円	1,397,000	1,396,500	900,000	0	-100.0%		
	③ 工事請負費	円							
	④ 負担金補助及び交付金	円							
	⑤ その他	円	144,941,000	135,088,110	143,476,000	135,263,520	0.1%	141,365,000	
	支出合計（A）	円	146,510,000	136,582,134	144,548,000	135,365,904	-0.9%	141,497,000	
	財源 内 訳	① 国庫支出金	円	48,367,000	45,072,469	47,878,000	45,080,119	0.0%	47,180,000
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他（使用料、雑入等）	円		43,520			-100.0%	
⑤ 一般財源		円	98,143,000	91,466,145	96,670,000	90,285,785	-1.3%	94,317,000	
収入合計	円	146,510,000	136,582,134	144,548,000	135,365,904	-0.9%	141,497,000		
人件 費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	1	1	-50.0%	1	
	② 年間所要時間	時間	1,000	1,000	700	700	-30.0%	700	
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	4,200,000	4,200,000	2,940,000	2,940,000	-30.0%	2,940,000	
総費用（A+B）	円	150,710,000	140,782,134	147,488,000	138,305,904	-1.8%	144,437,000		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○受給資格対象者へ制度内容や認定請求手続きについて説明し、随時認定した。	
	○現況届提出の案内、受付、手当額の更新を行った。未提出者には督促し、提出を促した。	
	○認定請求時や現況届受付時に、就業状況等を確認し、必要に応じて支援制度等を案内した。	
	○認定請求時や現況届受付時に、資格喪失事由（事実婚等）が無いか確認を行うようにした。	
	○仕事等により市役所への来庁が困難な受給者が多いため、現況届審査後の証書等の交付を窓口交付から郵送による交付へ変更した（確認事項のある受給者を除く）。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		A	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				1次評価 (課長総括)	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価
	後（課題及び今後の方針）	国の制度であり、ひとり親世帯の支援として今後も継続が必要であると思われる。		評価結果			

1 基本項目	事務事業名	児童手当支給事業			担当部署	課名	こども課	
	予算事業名	児童手当支給事業				係名	子育て支援係	
	事業区分	法定受託事務				電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	昭和22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費
		施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実				目	児童措置費
	基本事業名	22-1 子育ての経済的負担に対する支援			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、児童を養育している者に児童手当を支給する。	
	対象	支給要件児童(中学校修了前)を養育している日本国内に住所を有する保護者(但し、公務員を除く)	
	手段(活動指標)	・認定請求書、額改定請求書の受付 ・認定、却下、消滅通知 ・手当の支払(定例6月10月2月：随時：毎月)	
	意図(成果指標)	児童養育の負担軽減	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 支給児童数	人	4,900	4,911	4,900	5,204	106.2%	5,200
	②							
	③							
成果指標	① 認定割合(支給児童数/全児童数)	%	84.5	85.7	86.0	92.7	107.8%	92.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	420,000	273,737	420,000	301,891	10.3%	434,000
	② 委託料	円	2,022,000	2,021,250			-100.0%	
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	724,016,000	693,184,255	711,656,000	673,634,670	-2.8%	703,765,000
	支出合計(A)	円	726,458,000	695,479,242	712,076,000	673,936,561	-3.1%	704,199,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	511,292,000	487,827,328	494,996,000	476,104,888	-2.4%	488,288,000
	② 県支出金	円	107,905,000	104,105,580	107,852,000	102,729,832	-1.3%	107,246,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円		48,250			-100.0%	
	⑤ 一般財源	円	107,261,000	103,498,084	109,228,000	95,101,841	-8.1%	108,665,000
	収入合計	円	726,458,000	695,479,242	712,076,000	673,936,561	-3.1%	704,199,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	3	3	50.0%	2
	② 年間所要時間	時間	700	700	1,000	1,000	42.9%	700
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,940,000	2,940,000	4,200,000	4,200,000	42.9%	2,940,000
	総費用(A+B)	円	729,398,000	698,419,242	716,276,000	678,136,561	-2.9%	707,139,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	・認定請求書、額改定請求書の受付 ・認定、却下、消滅通知 ・手当の支払(定例6月10月2月：随時：毎月)	
	(改善点) ・H25.4～ 受給者の申出による学校給食費や保育料の児童手当からの徴収を開始	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果(課題及び方針)	国の施策であり、対象者を適正に把握し公正、円滑に事業を実施する必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	こども・妊産婦医療費助成事業			担当部署	課名	こども課		
	予算事業名	こども・妊産婦医療費助成事業				係名	子育て支援係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1006			
	事業期間	開始年度	昭和18年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実					目	医療給付費
基本事業名		22-1 子育ての経済的負担に対する支援			市民協働の状況			協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	こどもの健康管理と適正な医療を持ってこどもの保険と福祉の向上を図るため、0歳児から小学校6年生まで（H25.10～中学校3年生まで）のこどもの医療費の一部をその保護者に助成する。 疾病の早期発見と適正な医療を確保し、母子の健康の保持及び増進を図るため、妊産婦の医療費の一部を本人に助成する。	
	対象	魚津市に住所を有する0歳から小学校6年生まで（所得制限有） H25.10～0歳から中学校3年生まで（所得制限無） 魚津市に住所を有する妊産婦で、医師が特定の疾病（高血圧症候群、糖尿病、貧血、産科出血、心疾患及び切迫早産）と認定したもの（H25.9末まで所得制限有、H25.10以降所得制限無）	
	手段 (活動指標)	新規申請受付、認定・資格証の交付 H25.10～の対象年齢拡大・所得制限廃止に伴う対象者の申請受付、認定・資格証の交付	
	意図 (成果指標)	病気の早期発見、早期治療を促進し、保護者の医療費負担を軽減する。 出産に伴う妊産婦の保護と、医療費にかかる経済的負担を軽減し、安心して出産できるようにする。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 資格証交付数	枚	4,100	4,048	5,300	5,306	100.1%	5,300
	②							
	③							
	④ 助成額（こども）	円	140,000,000	102,458,918	140,000,000	120,875,548	86.3%	140,000,000
成果指標	② 助成額（妊産婦）	円	9,500,000	10,320,615	9,500,000	12,181,986	128.2%	9,500,000
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	366,000	242,852	275,000	159,285	-34.4%	294,000
	② 委託料	円	1,728,000	1,727,250	1,800,000	1,799,700	4.2%	
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	118,285,450	116,264,218	142,817,000	136,955,314	17.8%	153,005,000
財源内訳	支出合計（A）	円	120,379,450	118,234,320	144,892,000	138,914,299	17.5%	153,299,000
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	21,158,000	19,005,520	23,320,000	19,339,021	1.8%	23,769,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	3,800,000	6,017,725	4,100,000	8,707,421	44.7%	4,400,000
人件費	⑤ 一般財源	円	95,426,000	93,211,075	117,472,000	110,867,857	18.9%	125,130,000
	収入合計	円	120,384,000	118,234,320	144,892,000	138,914,299	17.5%	153,299,000
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
総費用	② 年間所要時間	時間	900	900	900	900	0.0%	800
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	3,780,000	3,780,000	3,780,000	3,780,000	0.0%	3,360,000
総費用（A+B）	円	124,159,450	122,014,320	148,672,000	142,694,299	16.9%	156,659,000	

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	新規申請受付、認定・資格証の交付 H25.10～の対象年齢拡大・所得制限廃止に伴う対象者の申請受付、認定・資格証の交付	
	〈改善内容〉 ・H25.6.1～ 現物給付の対象を、黒部市内医療機関等に拡大（H25.4～5医療機関等と協定書締結） ・H25.10.1～ 通院・入院とも中学校3年生まで対象年齢拡充、所得制限の廃止	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
1次評価 (課長総括)			B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
後(課題及び方針)	評価結果	こども・妊産婦医療費助成については、平成25年10月から中学校3年生まで拡充し所得制限も廃止するなど、子育て家庭への経済的負担軽減策として重要な事業であり、引き続き実施していく必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	未熟児養育医療費給付事業			担当部署	課名	こども課	
	予算事業名	未熟児養育医療費給付事業				係名	子育て支援係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費
		施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実				目	医療給付費
	基本事業名	22-1 子育ての経済的負担に対する支援			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	未熟児が、指定医療機関において入院治療を受ける場合に、その治療にかかる医療費の一部を公費で負担する。
	対象	出生時体重2,000g以下等の症状に該当する乳児で、指定医療機関において入院治療の必要があると医師が認めた乳児
	手段 (活動指標)	・制度内容の周知及び対象者の保護者への請求手続等の説明。 ・給付申請書の受付、審査、決定。 ・医療費の支払
	意図 (成果指標)	未熟児の入院治療にかかる医療費の一部を公費で負担することにより、未熟児の健康の保持、増進を図る。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度		26年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 医療給付額	円	—	—	2,652,000	1,727,987	65.2%	2,652,000
	② のべ受給者数	人	—	—	26	20	76.9%	26
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円			10,000	0		10,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円			2,657,000	2,117,565		2,655,000
	支出合計 (A)	円	0	0	2,667,000	2,117,565		2,665,000
財源内訳	①国庫支出金	円			1,099,000	734,083		1,099,000
	②県支出金	円			549,000	431,281		549,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円			452,000	388,577		452,000
	⑤一般財源	円			567,000	563,624		565,000
	収入合計	円	0	0	2,667,000	2,117,565		2,665,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			1	1		1
	②年間所要時間	時間			100	100		100
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	0	0	420,000	420,000		420,000
	総費用(A+B)	円	0	0	3,087,000	2,537,565		3,085,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○受給資格対象者へ制度内容や申請手続きについて説明し、随時給付決定した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び方針)	平成25年度から市が実施主体となった事業であり、適切な実施が義務付けられている。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			担当部署	課名	こども課		
	予算事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業				係名	子育て支援係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1006		
	事業期間	開始年度	昭和55年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
		施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実				目	医療給付費	
基本事業名	22-1 子育ての経済的負担に対する支援			市民協働の状況			協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	医療費の一部を助成することで、ひとり親家庭の等の保健の向上と福祉の増進を図る。	
	対象	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳到達の年度末までの児童を養育しているひとり親家庭の父または母、及び児童 ・父が死亡、またはひとり親家庭であって父または母が監護しない18歳到達の年度末までの児童を養育している者及び養育する児童 	
	手段 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・申請手続き ・現物給付（福祉医療費請求書を窓口で支給） ・更新手続き 	
	意図 (成果指標)	子どもだけではなく、ひとり親の父母及び養育者の医療費を助成することで、経済的な負担の軽減を図る。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 助成額	円	28,000,000	31,639,211	28,000,000
成果指標	① 受給率（受給世帯／市内ひとり親家庭世帯）	%	90.0	89.7	90.0	92.7	103.0%	90.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円	149,000	61,827	149,000
② 委託料	円							
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円							
⑤ その他	円	34,116,550		32,437,761	35,110,698	35,042,218	8.0%	33,441,000
支出合計（A）		円	34,265,550	32,499,588	35,259,698	35,140,655	8.1%	33,593,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	14,067,000	12,603,548	12,963,000	13,318,870	5.7%	13,594,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	1,500,000	3,477,850	3,000,000	2,979,923	-14.3%	2,000,000
	⑤ 一般財源	円	18,694,000	16,418,190	19,296,698	18,841,862	14.8%	17,999,000
収入合計		円	34,261,000	32,499,588	35,259,698	35,140,655	8.1%	33,593,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	1	1	-50.0%	1
	② 年間所要時間	時間	400	400	300	300	-25.0%	300
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	1,680,000	1,680,000	1,260,000	1,260,000	-25.0%	1,260,000
総費用（A+B）		円	35,945,550	34,179,588	36,519,698	36,400,655	6.5%	34,853,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○受給資格対象者へ制度内容や認定手続きについて説明し、随時認定した。	
	○福祉医療費請求書を窓口で交付。償還払い申請書の受付。	
	○更新手続き（児童扶養手当現況届と同時期）	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
1次評価 (課長総括)			A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の評価 (課題及び今後の方針)		ひとり親家庭は、母子家庭が大半を占めるため経済的基盤が脆弱な家庭が多く、児童の健全な育成や就学のため必要な制度である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	特別児童扶養手当支給事業			担当部署	課名	こども課	
	予算事業名	なし				係名	子育て支援係	
	事業区分	法定受託事務				電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	昭和39年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	予算なし
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	
施策名		22 子育て家庭への応援体制の充実			目			
	基本事業名	22-1 子育ての経済的負担に対する支援			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	身体または精神に中程度以上の障害のある自動を監護している父又は母、もしくは父母に代わってその児童を養育している者に対し、児童福祉の増進を図るために手当が支給される制度。(所得制限あり) 国の制度であり、市では申請の受付並びに受給時における各種の届けを受理し、県に進達している。	
	対象	20歳未満で、身体又は精神に中程度以上の障害のある児童を監護している父もしくは母(所得の多い方)、又は父母にかわってその児童を養育している者	
	手段(活動指標)	申請の受理並びに県への進達事務 受給世帯の所得調査	
	意図(成果指標)	身体又は精神に中程度以上の障害のある児童を監護している父もしくは母、又は父母に代わる養育者に手当を支給することで、障害児の生活の向上を図る。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 届出(県への申達)件数	件	90	69	90	89	98.9%	90
	②							
	③							
	① 新規人数	人	5	4	5	7	140.0%	5
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0	0	0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用(A+B)	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ○受給資格対象者への制度内容や認定請求手続きについて説明し、申請の受理並びに県への進達事務をした。 ○現況届提出の案内送付、受付、受給世帯の所得調査をした。 ○再認定請求の案内送付、受付をした。 	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価(課長総括)		A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果(課題及び今)	県からの委託事務で、今後も継続すべき事務である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	不妊治療費助成事業			担当部署	健康センター		
	予算事業名	不妊治療費助成事業			係	母子保健係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	H16年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	保健衛生費
		施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実				目	母子保健係
基本事業名		22-1 子育ての経済的負担に対する支援			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	不妊医療費助成事業は、体外受精・顕微授精による特定不妊治療を受けている夫婦（法律上の夫婦に限る。）に対し、その不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図り、もって少子化対策に寄与することを目的とする。	
	対象	1年以上魚津市内に居住し市に住所のある夫婦で、指定医療機関（県指定）で保険診療以外の特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた人	
	手段（活動指標）	保険診療以外の体外受精・顕微授精不妊治療費に対して、1年度30万円を限度として助成する（ただし1回の助成額の限度は20万円）。申請書の提出を受け、内容を審査し助成額の決定と交付をする。	
	意図（成果指標）	子どもが欲しくても授からず、特定不妊治療を受けている夫婦に対して、高額な治療費の一部を助成することで経済的な負担の軽減を図り、治療の継続を支援する。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 補助件数（延）	件	35	36	35	69	197.1%	60
	②							
	③							
	① 補助件数（延）/申請した夫婦の数（実）	件	1.1	1.1	1.1	1.8	163.6%	1.8
	② 妊娠の割合	%	30	28.5	30.0	21.1	70.3%	25.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	5,060,321	5,060,321	8,204,011	8,204,011	62.1%	8,100,000
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	5,060,321	5,060,321	8,204,011	8,204,011	62.1%	8,100,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	5,060,321	5,060,321	8,204,011	8,204,011	62.1%	8,100,000
	収入合計	円	5,060,321	5,060,321	8,204,011	8,204,011	62.1%	8,100,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	3
	② 年間所要時間	時間	180	180	180	200	11.1%	200
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	756,000	756,000	756,000	840,000	11.1%	840,000
	総費用（A+B）	円	5,816,321	5,816,321	8,960,011	9,044,011	55.5%	8,940,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	保険診療以外の体外受精・顕微授精不妊治療費に対して、1年度30万円を限度として助成した（ただし1回の助成額の限度は20万円）。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		B	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価（課長総括）		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価結果（課題及び今後の方針）	国や県においては、特定不妊治療対象者の年齢や補助回数が見直しが行われている。この事業は継続するが、申請者の年齢が高くなっており、対象者の見直しをする必要がある。			評価結果		